

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2026年10月21日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第108期(決算日：2020年11月24日) 第111期(決算日：2021年2月22日)
第109期(決算日：2020年12月22日) 第112期(決算日：2021年3月22日)
第110期(決算日：2021年1月22日) 第113期(決算日：2021年4月22日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
		円	円	%	%	百万円
第15 作成期	84期(2018年11月22日)	3,042	30	12.3	97.1	896
	85期(2018年12月25日)	2,751	30	△8.6	98.4	809
	86期(2019年 1月22日)	2,723	30	0.1	97.0	800
	87期(2019年 2月22日)	2,850	30	5.8	98.0	792
	88期(2019年 3月22日)	2,885	30	2.3	98.3	768
	89期(2019年 4月22日)	2,795	30	△2.1	98.1	746
第16 作成期	90期(2019年 5月22日)	2,696	30	△2.5	96.3	744
	91期(2019年 6月24日)	2,758	30	3.4	98.5	757
	92期(2019年 7月22日)	2,866	30	5.0	99.5	741
	93期(2019年 8月22日)	2,843	30	0.2	98.4	728
	94期(2019年 9月24日)	2,948	30	4.7	99.3	749
	95期(2019年10月23日)	2,974	30	1.9	98.7	760
第17 作成期	96期(2019年11月22日)	3,006	30	2.1	97.7	741
	97期(2019年12月23日)	2,953	30	△0.8	97.5	711
	98期(2020年 1月22日)	3,049	30	4.3	96.9	720
	99期(2020年 2月25日)	3,110	30	3.0	98.6	722
	100期(2020年 3月23日)	1,950	30	△36.3	97.8	438
	101期(2020年 4月22日)	1,849	30	△3.6	96.1	411
第18 作成期	102期(2020年 5月22日)	1,949	30	7.0	98.0	435
	103期(2020年 6月22日)	1,959	30	2.1	97.1	444
	104期(2020年 7月22日)	1,985	30	2.9	98.8	450
	105期(2020年 8月24日)	1,934	30	△1.1	98.1	435
	106期(2020年 9月23日)	1,811	30	△4.8	97.9	409
	107期(2020年10月22日)	1,779	30	△0.1	98.1	407
第19 作成期	108期(2020年11月24日)	1,866	30	6.6	99.1	420
	109期(2020年12月22日)	1,831	30	△0.3	97.9	419
	110期(2021年 1月22日)	1,924	30	6.7	97.8	444
	111期(2021年 2月22日)	2,148	30	13.2	97.7	501
	112期(2021年 3月22日)	2,230	30	5.2	96.7	528
	113期(2021年 4月22日)	2,020	30	△8.1	97.5	475

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

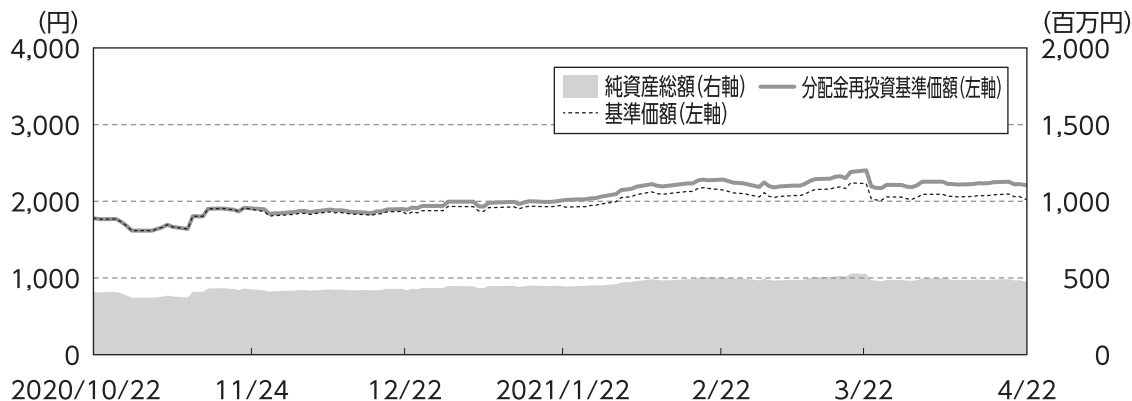
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第108期	(期 首)2020年10月22日	円 1,779	% —	% 98.1
	10月末	1,617	△9.1	97.6
	(期 末)2020年11月24日	1,896	6.6	99.1
第109期	(期 首)2020年11月24日	1,866	—	99.1
	11月末	1,833	△1.8	97.6
	(期 末)2020年12月22日	1,861	△0.3	97.9
第110期	(期 首)2020年12月22日	1,831	—	97.9
	12月末	1,933	5.6	97.2
	(期 末)2021年 1月22日	1,954	6.7	97.8
第111期	(期 首)2021年 1月22日	1,924	—	97.8
	1月末	1,966	2.2	98.3
	(期 末)2021年 2月22日	2,178	13.2	97.7
第112期	(期 首)2021年 2月22日	2,148	—	97.7
	2月末	2,102	△2.1	96.6
	(期 末)2021年 3月22日	2,260	5.2	96.7
第113期	(期 首)2021年 3月22日	2,230	—	96.7
	3月末	2,028	△9.1	96.1
	(期 末)2021年 4月22日	2,050	△8.1	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第108期首：1,779円

第113期末：2,020円(既払分配金180円)

騰落率：24.2%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しており、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場変動となります。

当作成期間においては、トルコリラは期前半の上昇分を期後半に吐き出す展開となったものの、米国リートETFが堅調な推移を続け大きく上昇したほか、米ドルも対円で上昇し、基準価額は前作成期末比大幅に改善しました。

■投資環境

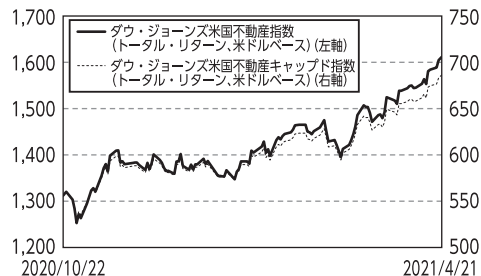
●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期初の2020年10月後半や2021年2月から3月にかけてややまとまって調整する局面があったものの、いずれもすぐに反発して下落前の水準を取り戻す底堅さを見せ、期を通じて上昇基調を維持しました。

米国リート市場は2020年10月後半に、米国の追加経済対策を巡る与野党協議の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大への根強い懸念、11月初旬に控える米大統領選挙に対する不透明感などの要因から下落したもののすぐに反転し、特に米大統領選挙後は大きく上昇しました。米大統領選挙においては、民主党のバイデン元副大統領が勝利を確実にし、議会選挙では下院は民主党が、上院は共和党が過半数を握る、いわゆる「ねじれ議会」が継続する可能性が高まった結果、大統領、下院、上院選挙のすべてで民主党が勝利した場合に期待されていた大規模な追加経済対策への期待が後退したものの、規制強化や増税など大幅な政策変更が回避されるとの期待から市場参加者のリスク選好姿勢が保たれるかたちとなりました。さらに、年明け1月の米ジョージア州上院議員選挙において民主党候補が勝利すると、バイデン政権による大規模な追加経済対策への期待から市場参加者のリスク選好姿勢が一段と強まり、景気見通しの改善に合わせて長期金利が上昇するなかでも、米国リート市場は上昇幅を拡大する展開となりました。2月後半は長期金利の上昇ペースが加速したことに加え、高値警戒感から株式市場が調整色を強めたことなどが気がかりとなり、米国リート市場も一旦は軟調な推移となったものの、良好な米経済指標が相次いだことや、バイデン政権による大規模な追加経済対策法案の可決などを好感して持ち直し、4月に入っても米長期金利の上昇が落ち着いたこと等を支援材料に、作成期末まで騰勢を維持しました。

セクター別では、経済活動の正常化への期待を背景に、小売施設やホテルなど景気変動の影響を受けやすいセクターの上昇が目立ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

※2021年1月25日付で、米国リートETF(iシェアーズ 米国不動産ETF)のベンチマークがダウ・ジョーンズ米国不動産指数からダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数へ変更となりました。

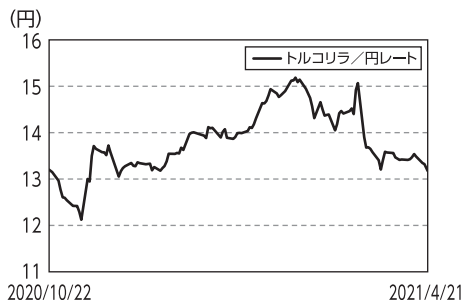
●為替市場

トルコリラ／円相場

当作成期間のトルコリラは、期初こそまとまって下落したものの、その後は2021年2月中旬まで大幅に上昇しました。しかし、2月から3月にかけてと3月後半に急落し、期初からの上昇分を吐き出す格好となりました。

期初の2020年10月下旬は、トルコ中央銀行が利下げを見送ったことをきっかけにまとまって調整しました。しかし、11月のトルコ中銀総裁の交代を契機に、中央銀行がトルコリラ安阻止姿勢を強め、同月の政策決定会合で政策金利を大幅に引き上げる(+4.75%)など、通貨政策の大幅な転換が見られ、トルコリラは大きく上昇しました。その後もトルコ中銀は、12月に市場予想を上回る利上げ幅で政策金利を引き上げましたが、こうした高い政策金利によるトルコリラ防衛姿勢を背景にトルコリラは2021年2月中旬まで上昇を続け、2020年11月初旬の底値からのトルコリラ／円相場におけるトルコリラの上昇率は+20%を超えました。また、米大統領選挙に係る不透明感の後退や、新型コロナウイルス・ワクチンの早期実用化への期待の高まりから、世界的に投資家のリスク選好姿勢が強まったことも、トルコリラの上昇を加速させました。

しかし、2021年2月後半は、米長期金利の上昇が加速して、トルコリラを含む新興国通貨への売り圧力が強まったほか、米国中心に株価も調整して投資家心理が悪化するなか、トルコリラは大幅に下落しました。また、3月後半にはトルコ中銀が再び利上げを実施してトルコリラが持ち直した直後に、エルドアン大統領が中銀総裁を更迭したことから、トルコリラは再び急落する展開となりました。国内の景気浮揚を優先するエルドアン大統領は、従来より利上げには批判的であり、2020年11月の中銀総裁の交代以降、大幅な利上げを進めてきた中銀の運営姿勢に対する反発を強めたものと見られます。11月以降、トルコ中銀はインフレ抑制を最優先に掲げ、金融政策の透明性向上にも努めるなど、これまでの迷走により失われた金融政策に対する市場からの信任を取り戻しつつあったため、突然の総裁解任を受け、市場では失望と、今後の金融政策への警戒が、一気に強まる結果となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初から2020年12月末までは緩やかな円高基調で推移しましたが、年明けに反転して、大きく円安に振れる展開となりました。

米ドルは2020年3月に新型コロナウイルスを巡る混乱を反映した乱高下を経て主要通貨に対して大きく上昇しましたが、それ以降は、この米ドル高を修正する動きが継続し、当作成期間も年末まで緩やかに円高／米ドル安が進みました。FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模な金融緩和等を背景に米長期金利が低位で推移する一方、経済正常化への期待が徐々に強まるなかで期待インフレ率が上昇し、インフレ期待調整後の実質金利が低下したことなども米ドルの重しとなりました。

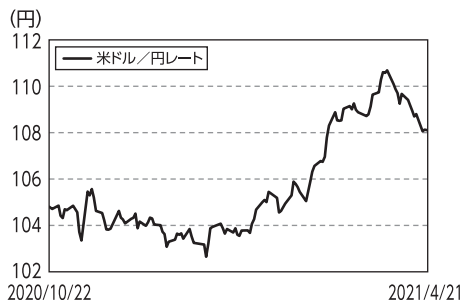
しかし、年明け1月上旬の米ジョージア州上院議員選挙で民主党候補が勝利すると、バイデン政権による大型景気対策への期待が高まるとともに米長期金利の上昇が徐々に加速し、米ドルを買い戻す動きが広がりました。また、2月以降は、米国におけるワクチン接種の進展や追加経済対策に伴う景気再加速期待等を背景に米長期金利の上昇圧力が更に高まったことから、米ドル買いが一段と優勢となり、米ドル／円相場は米長期金利の上昇と歩調を合わせて2021年3月末までほぼ一本調子で円安が進む展開となりました。なお、4月に入り、米長期金利の上昇が一服すると、円安地合いが緩んだものの、前作成期末比では円安水準で当作成期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2020年10月23日～ 2020年11月24日	2020年11月25日～ 2020年12月22日	2020年12月23日～ 2021年1月22日	2021年1月23日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月22日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.582)	(1.612)	(1.535)	(1.377)	(1.327)	(1.463)
当期の収益 (円)	22	19	21	21	20	18
当期の収益以外 (円)	8	10	8	8	9	11
翌期繰越分配対象額 (円)	5,769	5,759	5,751	5,743	5,734	5,723

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年10月23日～2021年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,913円です。
(投信会社)	(7)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.200	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.091)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.010)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.098)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	19	0.968	

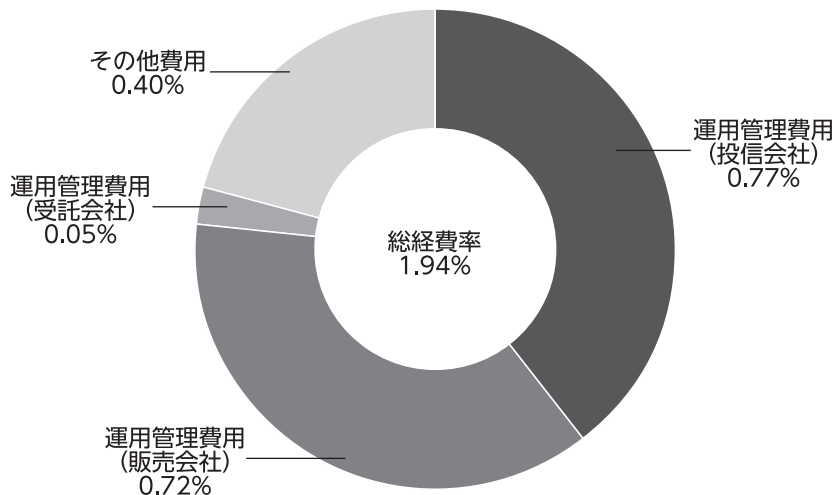
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債 券		—	4,922

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 2,525,000 (2,525,000)	千円 463,867 (463,867)	% 97.5 (97.5)	% — (—)	% — (—)	% 97.5 (97.5)	% — (—)
合 計	2,525,000 (2,525,000)	463,867 (463,867)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名			
年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
%	千円	千円		
2.4	2,525,000	463,867	2026/4/9	普通社債券(含む投資法人債券) STAR Helios リート連動債(トルコリラ) 04/09/26
	2,525,000	463,867		合 計

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 463,867	% 95.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	20,078	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	483,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年11月24日)	(2020年12月22日)	(2021年1月22日)	(2021年2月22日)	(2021年3月22日)	(2021年4月22日) 現在
	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A)資 産	432,042,559円	429,353,240円	456,484,668円	510,863,610円	538,133,181円	483,945,176円
コール・ローン等	15,144,372	18,111,024	20,907,678	21,073,882	26,497,545	19,475,114
公 社 債(評価額)	416,549,250	410,842,750	435,133,250	489,294,500	511,085,250	463,867,750
そ の 他 未 収 収 益	348,937	399,466	443,740	495,228	550,386	602,312
(B)負 債	11,564,759	9,854,006	11,597,347	9,824,330	9,665,840	8,004,026
未 払 収 益 分 配 金	6,759,702	6,874,611	6,935,529	6,996,600	7,110,628	7,067,360
未 払 解 約 金	4,156,706	2,408,049	4,000,723	2,124,399	1,890,516	213,196
未 払 信 託 報 酬	561,124	497,321	579,136	621,372	590,648	641,335
未 払 利 息	41	49	57	57	72	56
そ の 他 未 払 費 用	87,186	73,976	81,902	81,902	73,976	82,079
(C)純資産総額(A-B)	420,477,800	419,499,234	444,887,321	501,039,280	528,467,341	475,941,150
元 本	2,253,234,192	2,291,537,103	2,311,843,144	2,332,200,305	2,370,209,371	2,355,786,985
次 期 繰 越 損 益 金	△1,832,756,392	△1,872,037,869	△1,866,955,823	△1,831,161,025	△1,841,742,030	△1,879,845,835
(D)受 益 権 総 口 数	2,253,234,192口	2,291,537,103口	2,311,843,144口	2,332,200,305口	2,370,209,371口	2,355,786,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,866円	1,831円	1,924円	2,148円	2,230円	2,020円

(注) 期首元本額は2,290,771,659円、第108～113期中追加設定元本額は435,359,573円、第108～113期中一部解約元本額は370,344,247円です。

■ 損益の状況

第108期(自2020年10月23日 至2020年11月24日) 第111期(自2021年1月23日 至2021年2月22日)
 第109期(自2020年11月25日 至2020年12月22日) 第112期(自2021年2月23日 至2021年3月22日)
 第110期(自2020年12月23日 至2021年 1月22日) 第113期(自2021年3月23日 至2021年4月22日)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配 当 等 收 益	5,092,726円	5,033,858円	5,036,057円	5,074,141円	5,083,824円	5,073,740円
受 取 利 息	5,048,575	4,985,031	4,993,613	5,024,137	5,030,294	5,023,844
そ の 他 收 益 金	45,102	49,852	43,769	51,225	54,942	51,640
支 払 利 息	△951	△1,025	△1,325	△1,221	△1,412	△1,744
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,950,353	△5,471,816	23,924,775	53,312,721	21,947,686	△45,853,779
売 買 益	22,219,400	232,879	24,289,065	54,157,266	21,952,600	1,351,351
売 買 損	△269,047	△5,704,695	△364,290	△844,545	△4,914	△47,205,130
(C) 信 託 報 酬 等	△714,384	△639,780	△729,632	△770,673	△732,478	△790,593
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	26,328,695	△1,077,738	28,231,200	57,616,189	26,299,032	△41,570,632
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△459,187,556	△428,910,748	△427,372,739	△393,010,974	△337,636,893	△308,335,078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,393,137,829	△1,435,174,772	△1,460,878,755	△1,488,769,640	△1,523,293,541	△1,522,872,765
(配 当 等 相 当 額)	(1,194,430,742)	(1,219,151,010)	(1,233,059,267)	(1,247,920,694)	(1,271,073,871)	(1,265,585,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,587,568,571)	(△2,654,325,782)	(△2,693,938,022)	(△2,736,690,334)	(△2,794,367,412)	(△2,788,457,850)
(G) 計 (D + E + F)	△1,825,996,690	△1,865,163,258	△1,860,020,294	△1,824,164,425	△1,834,631,402	△1,872,778,475
(H) 收 益 分 配 金	△6,759,702	△6,874,611	△6,935,529	△6,996,600	△7,110,628	△7,067,360
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,832,756,392	△1,872,037,869	△1,866,955,823	△1,831,161,025	△1,841,742,030	△1,879,845,835
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,393,137,829	△1,435,174,772	△1,460,878,755	△1,488,769,640	△1,523,293,541	△1,522,872,765
(配 当 等 相 当 額)	(1,194,430,742)	(1,219,151,010)	(1,233,059,267)	(1,247,920,694)	(1,271,073,871)	(1,265,585,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,587,568,571)	(△2,654,325,782)	(△2,693,938,022)	(△2,736,690,334)	(△2,794,367,412)	(△2,788,457,850)
分 配 準 備 積 立 金	105,640,568	100,680,641	96,540,403	91,556,506	88,183,037	82,743,993
繰 越 損 益 金	△545,259,131	△537,543,738	△502,617,471	△433,947,891	△406,631,526	△439,717,063

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	4,958,207円	4,394,078円	4,909,174円	5,007,170円	4,946,045円	4,283,147円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1,194,430,742円	1,219,151,010円	1,233,059,267円	1,247,920,694円	1,271,073,871円	1,265,585,085円
(D) 分配準備積立金額	107,442,063円	103,161,174円	98,566,758円	93,545,936円	90,347,620円	85,528,206円
(E) 分配対象収益額 (A + B + C + D)	1,306,831,012円	1,326,706,262円	1,336,535,199円	1,346,473,800円	1,366,367,536円	1,355,396,438円
(F) 期末残存口数	2,253,234,192口	2,291,537,103口	2,311,843,144口	2,332,200,305口	2,370,209,371口	2,355,786,985口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	5,799.79円	5,789.59円	5,781.24円	5,773.39円	5,764.74円	5,753.46円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	6,759,702円	6,874,611円	6,935,529円	6,996,600円	7,110,628円	7,067,360円

分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。